

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(資産の部)		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>61,885,152</b>	<b>66,424,458</b>
(1) 現金	793,736	762,615
(2) 預金	47,352,189	52,355,526
系統預金	47,270,142	52,315,866
系統外預金	82,047	39,660
(3) 有価証券	767,750	759,970
地方債	467,750	459,970
政府保証債	300,000	300,000
(4) 貸出金	13,007,713	12,587,106
(5) その他の信用事業資産	57,711	53,617
未収収益	36,304	29,480
その他の資産	21,407	24,137
(6) 貸倒引当金	△93,947	△94,376
<b>2 共済事業資産</b>	<b>48,958</b>	<b>53,732</b>
(1) 共済貸付金	48,153	52,922
(2) 共済未収利息	528	570
(3) その他共済事業資産	288	258
(4) 貸倒引当金(控除)	△11	△18
<b>3 経済事業資産</b>	<b>2,749,224</b>	<b>2,587,737</b>
(1) 経済事業未収金	906,638	856,761
(2) 経済受託債権	731,685	617,477
(3) 棚卸資産	710,197	762,577
購入品	701,331	751,735
その他の棚卸資産	8,866	10,842
(4) その他の経済事業資産	445,124	390,790
預託家畜	1,652	2,215
その他経済事業資産	443,472	388,575
(5) 貸倒引当金(控除)	△44,420	△39,868
<b>4 雑資産</b>	<b>327,036</b>	<b>290,173</b>
(1) 雑資産	327,036	290,173
<b>5 固定資産</b>	<b>3,291,078</b>	<b>3,205,488</b>
(1) 有形固定資産	3,284,886	3,201,678
建 物	3,995,551	4,004,023
機械装置	1,478,781	1,474,427
土 地	2,115,839	2,108,089
リース資産	174,300	174,300
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,174,479	1,150,078
減価償却累計額	△5,654,064	△5,709,239
(2) 無形固定資産	6,192	3,810
その他の無形固定資産	6,192	3,810
<b>6 外部出資</b>	<b>2,691,553</b>	<b>2,691,603</b>
(1) 外部出資	2,691,553	2,691,603
系統出資	2,554,584	2,554,584
系統外出資	136,969	137,019
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>69,316</b>	<b>62,199</b>
資産の部合計	<b>71,062,317</b>	<b>75,315,390</b>

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
<b>1 信用事業負債</b>	<b>64,157,967</b>	<b>68,888,617</b>
(1) 貯金	63,509,148	68,223,705
(2) 借入金	487,357	500,054
(3) その他の信用事業負債	161,462	164,858
未払費用	41,311	64,054
その他の負債	120,151	100,804
<b>2 共済事業負債</b>	<b>930,420</b>	<b>560,837</b>
(1) 共済借入金	47,112	52,542
(2) 共済資金	707,620	334,165
(3) 共済未払利息	504	556
(4) 未経過共済付加収入	170,661	169,135
(5) 共済未払費用	4,523	4,439
(6) その他の共済事業負債	0	0
<b>3 経済事業負債</b>	<b>1,786,975</b>	<b>1,719,768</b>
(1) 経済事業未払金	628,940	612,495
(2) 経済受託債務	1,158,020	1,107,258
(3) その他の経済事業負債	15	15
<b>4 雑負債</b>	<b>437,323</b>	<b>397,613</b>
(1) 未払法人税等	11,000	13,000
(2) リース債務	152,216	130,401
(3) その他の負債	274,107	254,212
<b>5 諸引当金</b>	<b>458,199</b>	<b>366,587</b>
(1) 賞与引当金	25,168	24,675
(2) 退職給付引当金	433,031	341,912
負債の部合計	<b>67,770,884</b>	<b>71,933,422</b>
( 純 資 産 の 部 )		
<b>1 組合員資本</b>	<b>3,278,542</b>	<b>3,374,728</b>
(1) 出資金	2,595,560	2,523,997
(2) 利益剰余金	811,160	951,404
利益準備金	628,500	802,000
その他利益剰余金	182,660	149,404
当期末処分剰余金	182,660	149,404
(うち当期剰余金)	(177,463)	(140,244)
(4) 処分未済持分	△128,178	△100,673
<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>12,891</b>	<b>7,240</b>
(1) その他有価証券評価差額金	12,891	7,240
純資産の部合計	<b>3,291,433</b>	<b>3,381,968</b>
負債及び純資産の部合計	<b>71,062,317</b>	<b>75,315,390</b>

## 2. 損益計算書

科 目	27年度	28年度
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,626,557</b>	<b>1,626,675</b>
(1) 信用事業収益	607,580	601,589
資金運用収益	567,340	565,121
(うち預金利息)	(296,728)	(315,559)
(うち有価証券利息)	(10,517)	(11,874)
(うち貸出金利息)	(258,518)	(237,667)
(うちその他受入利息)	(1,576)	(21)
役務取引等収益	26,461	23,900
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	13,779	12,568
(2) 信用事業費用	270,797	255,570
資金調達費用	66,395	69,408
(うち貯金利息)	(64,477)	(67,910)
(うち給付補てん備金繰入)	(86)	(77)
(うち借入金利息)	(1,170)	(1,090)
(うちその他支払利息)	(661)	(331)
役務取引等費用	6,233	6,063
その他経常費用	198,169	180,099
(うち貸倒引当金戻入益)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,927)	(429)
(うち貸出金償却)	(2,358)	
<b>信用事業総利益</b>	<b>336,783</b>	<b>346,019</b>
(3) 共済事業収益	580,943	558,724
共済付加収入	560,133	558,003
共済貸付金利息	1,121	1,224
その他の収益	19,689	29,497
(4) 共済事業費用	73,086	66,665
共済借入金利息	1,120	1,224
共済推進費	39,727	35,736
共済保全費	0	0
その他の費用	32,239	29,705
(うち貸倒引当金戻入益)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)	(7)
<b>共済事業総利益</b>	<b>507,857</b>	<b>522,059</b>
(5) 購買事業収益	3,541,104	3,449,462
購買品供給高	3,434,215	3,341,448
修理サービス料	45,006	35,187
その他の収益	61,883	72,827
(6) 購買事業費用	3,136,641	3,082,580
購買品供給原価	2,899,005	2,830,256
購買品供給費	103,732	108,208
その他の費用	133,904	144,116
(うち貸倒引当金繰入)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△12,780)	(△4,498)
(うち貸倒損失)	(7,225)	
<b>購買事業総利益</b>	<b>404,463</b>	<b>366,882</b>
(7) 販売事業収益	256,996	279,504
販売手数料	170,105	179,647
その他の収益	86,891	99,857
(8) 販売事業費用	36,494	32,696
その他の費用	36,494	32,696
(うち貸倒引当金繰入額)	(234)	
(うち貸倒引当金戻入益)		(7)
<b>販売事業総利益</b>	<b>220,502</b>	<b>246,808</b>
(9) 農業倉庫事業収益	100,109	83,322
(10) 農業倉庫事業費用	28,725	28,593
<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>71,384</b>	<b>54,729</b>
(11) 加工事業収益	43,189	41,163
(12) 加工事業費用	33,204	29,901

科 目	27年度	28年度
<b>加工事業総利益</b>	<b>9,985</b>	<b>11,262</b>
(13) 利用事業収益	639,905	652,669
(14) 利用事業費用	555,007	565,967
<b>利用事業総利益</b>	<b>84,898</b>	<b>86,702</b>
(15) その他事業収益	115,164	121,921
(16) その他事業費用	98,165	108,592
<b>その他事業総利益</b>	<b>16,999</b>	<b>13,329</b>
(17) 指導事業収入	7,048	25,046
(18) 指導事業支出	33,362	46,161
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△26,314</b>	<b>△21,115</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,518,399</b>	<b>1,519,955</b>
(1) 人件費	1,090,424	1,090,185
(2) 業務費	102,414	107,685
(3) 諸税負担金	50,427	51,387
(4) 施設費	271,180	266,466
(5) その他事業管理費	3,954	4,232
<b>事業利益</b>	<b>108,158</b>	<b>106,720</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>99,630</b>	<b>77,052</b>
(1) 受取雑利息	9,041	9,022
(2) 受取出資配当金	24,595	23,056
(3) 賃貸料	6,973	7,506
(4) 償却債権取立益	51,574	18,604
(5) 雑収入	7,447	18,864
<b>4 事業外費用</b>	<b>12,520</b>	<b>18,610</b>
(1) 償却債権取立費用	2,304	393
(2) 雑損失	10,188	18,244
(3) その他事業外貸倒引当金戻入益		△27
(4) その他事業外貸倒引当金繰入額	28	
<b>経常利益</b>	<b>195,268</b>	<b>165,162</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>3,025</b>	<b>36,791</b>
(1) 固定資産処分益	2,141	
(2) 雪害による共済金	324	3,769
(3) 一般補助金	560	5,727
(4) 睡眠貯金処理益		27,295
<b>6 特別損失</b>	<b>4,562</b>	<b>19,943</b>
(1) 固定資産処分損	1,319	2,438
(2) 減損損失	2,368	8,457
(3) 雪害による修繕費	315	3,321
(4) 固定資産圧縮損	560	5,727
<b>税引前当期利益</b>	<b>193,731</b>	<b>182,010</b>
法人税・住民税及び事業税	16,022	17,708
法人税等調整額	246	9,278
過年度法人税等追徴税額		14,780
<b>法人税等合計</b>	<b>16,268</b>	<b>41,766</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>177,463</b>	<b>140,244</b>
<b>前期首繰越剰余金</b>	<b>5,197</b>	<b>9,160</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>182,660</b>	<b>149,404</b>

### 3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益		
減価償却費	193,731	182,010
減損損失	98,919	92,715
連結調整勘定償却額	2,368	8,457
貸倒引当金の増加額	0	0
賞与引当金の増加額	△9,619	△4,122
退職給付引当金の増加額	△420	△493
信用事業資金運用収益	△57,134	△91,119
信用事業資金調達費用	△565,763	△565,100
共済貸付金利息	65,733	69,077
共済借入金利息	△1,121	△1,224
受取雑利息及び受取出資配当金	1,120	1,224
支払雑利息	△33,636	△32,078
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	△822	2,438
貸出金の純増減		
預金の純増減	279,479	420,607
貯金の純増減	△6,980,000	△5,370,000
信用事業借入金の純増減	4,497,122	4,714,557
その他の信用事業資産の純増減	86,537	12,697
その他の信用事業負債の純増減	2,882	△2,730
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△28,071	△19,347
共済貸付金の純増減		
共済借入金の純増減	3,942	△4,769
共済資金の純増減	△4,603	5,430
未経過共済付加収入の純増減	426,790	△373,455
その他の共済事業資産の純増減	△5,452	△1,526
その他の共済事業負債の純増減	34	30
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減		
経済受託債権の純増減	△15,411	49,877
棚卸資産の純増減	△152,438	114,208
支払手形及び経済事業未払金の純増減	46,704	△52,380
経済受託債務の純増減	44,713	△16,445
その他の経済事業資産の純増減	97,071	△50,762
その他の経済事業負債の純増減	△31,852	54,333
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減		
その他の負債の純増減	47,376	36,863
未払消費税等の増減額	16,468	△41,710
信用事業資金運用による収入	0	0
信用事業資金調達による支出	567,690	571,924
共済貸付金利息による収入	△47,332	△46,334
共済借入金利息による支出	1,197	1,182
事業利用分量に対する配当金の支払額	△1,991	△1,256
	0	0
小 計	△1,455,789	△337,221

科 目	27年度	28年度
雑利息及び出資配当金の受取額	33,636	32,078
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△11,422	△30,488
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,575	△335,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	△14,817	△21,365
固定資産の売却による収入	37,554	3,345
外部出資による支出	△6,060	△50
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,323	△18,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
出資の増額による収入	72,281	56,467
出資の払戻しによる支出	△152,431	△128,030
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△60,149	△40,524
持分の譲渡による収入	79,104	68,029
出資配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,195	△44,058
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△1,778,120	△397,784
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,914,045	5,135,925
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,135,925	4,738,141

## 4. 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの： 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
  - ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
  - イ. 生活資材 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
  - ア. 共撰資材…………… 最終仕入法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
  - イ. 販売品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。
- ① 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

## ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

## (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 固定資産の圧縮記帳

土地収用を受けて、また国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は250,108千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	102,480千円	構 築 物	33,721千円		
機械・装置	92,464千円	車両運搬具	19,921千円	器具・備品	1,522千円

### (2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,500,000千円を差し入れています。

### (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額



- ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 57,593 千円  
 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円

#### (4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 4,735 千円、延滞債権額は 242,225 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 94,559 千円です。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 98,361 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、439,880 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する事項

##### ① グループピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

- ア. 管理会計単位 各支店  
 イ. 施設単位 S S、自動車整備工場  
 ウ. 業務外固定資産  
 ・遊休資産 平内小湊土地、奥内土地、奥内しめじセンター跡地、旧後潟給油所、今別給油所跡地、旧平館支店、旧横内出張所、旧奥内配送所、旧南金融店舗、浪岡農産物加工所、旧平内自動車整備  
 ・賃貸固定資産 西バイパス給油所跡地、J A ジャスポート土地、あすなる食材センター  
 エ. 共用資産 本店、営農センター、農機整備センター

##### ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
西バイパス給油所跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

場所	用途	種類	その他
あすなる食材センター	賃貸用固定資産	土地及び建物	業務外固定資産
平内小湊土地	遊休資産	土地	業務外固定資産
奥内しめじセンター跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧後潟給油所	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧平館支店	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧奥内配送所	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧南金融店舗	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧平内自動車整備	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産

### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

業務外固定資産については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しております。この内、西バイパス給油所跡地とあすなる食材センターの資産は賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

さらに、平内小湊土地、奥内しめじセンター跡地、旧後潟給油所、旧平館支店、旧奥内配送所、旧南金融店舗、旧平内自動車整備の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

### ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

西バイパス給油所跡地	1,265千円（土地1,265千円）
あすなる食材センター	2,197千円（土地2,197千円）
平内小湊土地	16千円（土地16千円）
奥内しめじセンター跡地	695千円（土地695千円）
旧後潟給油所	72千円（土地72千円）
旧平館支店	287千円（土地113千円、建物174千円）
旧奥内配送所	356千円（建物356千円）
旧南金融店舗	1,696千円（土地1,519千円、建物95千円、その他82千円）
旧平内自動車整備	1,873千円（土地1,873千円）
合計	8,457千円（土地7,750千円、建物625千円、その他82千円）

### ⑤ 回収可能性に関する事項

西バイパス給油所跡地、あすなる食材センター、旧南金融店舗、旧平内自動車整備の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

それ以外の資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格に相当した倍率を除いて算定しています。

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債等の債券による運用を行っています。

### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、地方債等の債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、(株)日本政策金融公庫から借り入れた転貸資金です。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に信用部・審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,219千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ② 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （２）金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	52,355,526	52,341,176	△14,350
有価証券	759,970	790,600	
満期保有目的有価証券	300,000	330,630	30,630
その他有価証券	459,970	459,970	
貸出金	12,838,926		
貸倒引当金	△ 94,376		
貸倒引当金控除後	12,744,550	12,978,654	234,104
経済事業未収金	856,761		
貸倒引当金	△ 35,913		
貸倒引当金控除後	820,848	820,848	
経済受託債権	617,477		
貸倒引当金	△ 3,955		
貸倒引当金控除後	612,522	612,523	
資産計	67,293,416	67,543,800	250,384
貯金	68,223,705	68,252,337	28,632
借入金	500,054	501,395	1,341
経済受託債務	1,107,258	1,107,258	
負債計	69,831,017	69,860,990	29,973

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 251,820 千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## ② 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額を含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 負 債

#### ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金

額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	2,691,603

- ・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	52,355,526					
有価証券						
満期保有目的の債券						300,000
その他有価証券のうち満期があるもの		450,000				
貸出金	1,626,018	1,110,999	1,063,154	951,890	786,307	6,907,838
経済事業未収金	779,410					
経済受託債権	617,477					
合計	55,378,431	1,560,999	1,063,154	951,890	786,307	7,207,838

- ・貸出金のうち、当座貸越 220,274 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 392,720 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 251,820 千円を含めています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 77,351 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	63,748,009	3,340,871	915,630	117,610	60,069	41,516
借入金	10,939	10,057	9,019	7,932	3,126	9,131
合計	63,758,948	3,350,928	924,649	125,542	63,195	50,647

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	政府保証債	300,000	330,630	30,630

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地方債	449,961	459,970	10,009

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 2,769 千円差し引いた額 7,240 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	433,031 千円
退職給付費用	44,658 千円
退職給付の支払額	△ 79,931 千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△ 55,846 千円</u>
期末における退職給付引当金	341,912 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,144,030 千円
特定退職共済制度	<u>△ 802,118 千円</u>
退職給付引当金	341,912 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	<u>44,658 千円</u>
退職給付費用	44,658 千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,271 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、253,852 千円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 税効果会計の適用に伴う事項

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	96,490 千円
退職給付引当金	94,607 千円
減損損失	52,129 千円
賞与引当金	22,452 千円
貸倒引当金超過額	14,050 千円
減価償却超過額	7,491 千円
未収利息不計上	6,877 千円
内部団体留保金	3,807 千円
福利厚生費	1,062 千円
その他	4,506 千円
繰延税金資産小計	303,471 千円
評価性引当額	△238,503 千円
繰延税金資産合計 (A)	64,968 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価額金	△2,769 千円
繰延税金負債合計 (B)	△2,769 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	62,199 千円

#### ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70%
特別控除	△1.06%
住民税均等割等	2.29%
過年度法人税追徴税額	8.12%
評価性引当額の増減	△15.15%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等負担率	22.95%

#### ③ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しています。

## 8. その他の注記

当組合では、蟹田支店及び蟹田給油所用地において、土地賃貸借契約を締結しております。各土地賃貸借契約について原状回復義務を有しておりますが、各施設とも当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また移転する予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務



を計上していません。

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	27年度	28年度
1. 当期末処分剰余金	182,659,834	149,403,938
2. 剰余金処分額	173,500,000	141,966,480
(1) 利益準備金	173,500,000	93,500,000
(2) 出資配当金		48,466,480
3. 次期繰越剰余金	9,159,834	7,437,458

6. 部門別損益計算書（平成28年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	5,843,400	601,589	588,724	3,421,449	1,206,592	25,046	
事業費用 ②	4,216,725	255,570	66,665	2,806,021	1,042,308	46,161	
事業総利益③（①－②）	1,626,675	346,019	522,059	615,428	164,284	△21,115	
事業管理費 ④	1,519,955	288,369	408,269	568,190	128,313	126,814	
（うち減価償却費⑤）	88,882	9,875	4,214	55,950	17,506	1,337	
（うち人件費 ⑤'）	1,090,185	201,248	291,188	424,082	81,873	91,794	
うち共通管理費 ⑥		79,665	115,269	167,875	32,410	36,337	△431,556
（うち減価償却費⑦）		56	80	117	23	25	△301
（うち人件費 ⑦'）		16,697	24,159	35,185	6,793	7,616	△90,450
事業利益 ⑧（③－④）	106,720	57,650	113,790	47,238	35,971	△147,929	
事業外収益 ⑨	77,052	13,026	18,847	33,939	5,299	5,941	
うち共通分 ⑩		13,026	18,847	27,449	5,299	5,941	70,562
事業外費用 ⑪	18,610	3,435	4,971	7,239	1,398	1,567	
うち共通分 ⑫		3,435	4,971	7,239	1,398	1,567	△18,610
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	165,162	67,241	127,666	73,938	39,872	△143,555	
特別利益 ⑭	36,791	6,792	9,827	14,311	2,763	3,098	
うち共通分 ⑮		6,792	9,827	14,311	2,763	3,098	
特別損失 ⑯	19,943	3,681	5,327	7,758	1,498	1,679	
うち共通分 ⑰		3,681	5,327	7,758	1,498	1,679	
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	182,010	70,352	132,166	80,491	41,137	△142,136	
営農指導事業分配賦額 ⑲		28,143	48,184	53,727	12,082	142,136	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	182,010	42,209	83,982	26,764	29,055		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合（50%）共通管理費等配賦前の人件費の割合（50%）

(2) 営農指導事業

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	18.46%	26.71%	38.90%	7.51%	8.42%	100%
営 農 指 導 事 業	19.80%	33.90%	37.80%	8.50%		100%

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月27日

青森農業協同組合

代表理事組合長 井上 主税 印